

委託業務処理要領

1 委託業務対象は、北海道立旭川美術館に設置する消防用設備等とする。

2 前項に掲げる業務内容は別紙仕様書のとおりとする。

3 点検者の資格要件等

次の資格を有する者に点検を行わせるものとする。

消防用設備等の種類		業務に対応できる資格
消火器		消防設備士第6類
屋内消火栓設備		消防設備士第1類
ハロゲン化物消火設備		消防設備士第3類
自動火災報知設備		消防設備士第4類
非常警報器具及び非常警報設備		消防設備士第4類又は第7類
誘導灯及び誘導標識		消防設備士第4類又は第7類のうち電気工事士又は電気主任技術者の免状の交付を受けている者
排煙設備		消防設備士第4類又は第7類
非常電源	自家発電設備	当該電源が付属する各消防用設備等の点検資格を有する者
	蓄電池設備	
防火シャッター等設備		防火設備検査員又は1級・2級建築士

4 委託業務の実施時期は次のとおりとする。

総合点検については令和7年7月1日から7月31日までの間に、また、機器点検については令和8年1月4日から1月31日までの間に実施するものとし、詳細については委託者と受託者が協議のうえ決定する。

ただし、展覧会の日程等によりこの期間内に実施することができない場合は、その時期について改めて協議する。

5 受託者が行う点検の技術基準は、昭和50年10月16日消防庁告示第14号「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件」によるものとする。なお、防火シャッター等設備については、建築基準法第12条第4項による点検を兼ねるものとする。

1 点検票の作成は、次のとおり行うものとする。

(1) 総合点検を終了したときは点検票を2部作成し、1部を委託者に、残り1部を消防庁（消防署長）に提出すること。

(2) 機器点検を終了したときは点検票を1部作成し、委託者に提出すること。

(3) 防火シャッター等設備の点検結果については、点検報告書を1部作成し、委託者に提出すること。

7 委託者は、点検が終了したときは、受託者の技術員が作成した点検票等の内容を確認するとともに、設備等に不備不調があるときは技術員からその内容について説明を受けるものとする。

8 受託者は、業務処理責任者及び業務担当技術者を委託者へ通知する際には、業務を担当する技術者全員の氏名、生年月日及び所有資格等を記載した名簿並びに資格免許証の写しを添付すること。

9 新型コロナウイルスを含む感染症対策を十分に考慮した上で業務を実施すること。